

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** J F Eシステムズ株式会社

**【英訳名】** JFE Systems, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 菊川 裕 幸

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 市村 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区太平四丁目1番3号

**【電話番号】** 03-5637-2100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 市村 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	13,525,147	12,767,706	7,542,566	7,302,400	27,714,064
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	169,623	349,560	242,155	101,843	181,115
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	93,753	206,628	154,859	63,654	196,244
純資産額 (千円)			8,575,447	8,546,947	8,875,016
総資産額 (千円)			14,810,779	14,881,583	14,884,210
1株当たり純資産額 (円)			105,609.93	105,217.95	109,249.79
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失( ) (円)	1,193.85	2,631.20	1,971.97	810.58	2,498.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			56.0	55.5	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,492,432	1,529,045			1,643,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,690	445,086			1,114,539
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,778	302,652			613,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,563,429	1,765,346	975,293
従業員数 (名)			1,545	1,533	1,530

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、  
潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,533
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,316
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	5,799,500	
合計	5,799,500	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記金額は製造原価で記載しております。  
3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	6,736,291		4,846,825	
合計	6,736,291		4,846,825	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	7,302,400	
合計	7,302,400	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	2,475,584	32.8	2,448,447	33.5

- 4 当社グループは顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第2四半期及び第4四半期の販売実績は第1四半期及び第3期半期の販売実績を上回るという特性があります。

## 2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割により、当社に承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）における我が国経済は、企業収益の改善などにより、持ち直しの傾向が見られたものの、雇用情勢の悪化や為替レートの変動などによる景気の下押しリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、顧客のIT投資計画において一部改善の動きが見られるものの、システム費用抑制の方針は堅持されており、費用対効果の要求も高まるなど、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは厳しい事業環境の下でも黒字を確保できるよう、徹底した業務効率化とコストダウンによる収益体質の強化に努めるとともに、顧客内での当社の存在感・信頼性の向上によるSI受注の獲得や、競争力を持つ当社固有のプロダクト・ソリューションの展開に注力いたしました。

また、本年9月に、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。鉄鋼ビジネス統合により、再び成長路線に乗せるための新たな事業展開をはかるべく、統合シナジー効果の発揮に向けた検討を進めております。

当第2四半期連結会計期間の営業成績に関しては、食品業界向けで品質情報管理システムのみ販売から基幹SIにも発展した案件獲得に成功いたしました。また、電子帳票、EC・EDI(\*1)、人事給与などのプロダクト・ソリューション事業は堅調に推移しました。しかしながら、金融、製造業等の主要顧客向け、並びにJFEスチール株式会社及び同社グループ会社向けの売上高減少の影響が大きく、連結売上高は前年同四半期比3.2%減の7,302百万円となりました。利益面では、売上高の減少及び価格条件の悪化等により、営業利益は前年同四半期比62.4%減の90百万円、経常利益は前年同四半期比57.9%減の101百万円、四半期純利益は前年同四半期比58.9%減の63百万円となりました。

(\*1) EC (Electronic Commerce)

: 電子商取引。

EDI (Electronic Data Interchange)

: 電子データ交換。コンピュータ・ネットワークを介して電子的に、受発注、輸送、決済等のビジネス文書、データをやりとりすること。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ201百万円増加し1,765百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前年同四半期連結会計期間に比べ107百万円増加し304百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの小計が前年同四半期連結会計期間に比べ185百万円の減少となりましたが、法人税等の還付額が327百万円あったことが主な要因であります。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは無形固定資産の取得による支出を中心に前年同四半期連結会計期間に比べ128百万円少ない218百万円となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は、前年同四半期連結会計期間と比べ235百万円多い85百万円となりました。このキャッシュ・フローを源泉としてリース債務の返済97百万円を行い、当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ前年同四半期連結会計期間並みの97百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前年同四半期連結会計期間末に比べ201百万円増加し1,765百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は5百万円であり、基幹系SI受注力強化のためERP技術者の育成等に取り組みました。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

#### 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当第2四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計が85百万円のプラスとなっていることから、事業資金及びリース債務返済所要は自己資金によっております。

また、当社はジェイエフイーホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借入を行っており、当第2四半期連結会計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は1,119百万円、借入累計額は1,060百万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備等の新設計画の確定

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本事業 所 (岡山県倉敷 市)	情報サービ ス	J F Eスチール (株) 倉敷ホストコン ピュータ更新	424	15	440		自己資金 及び 借入金	平成22年 10月	平成23年 3月

(注) 「投資予定額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

その他

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式であり ます。なお、単元株制度の採用 はありません。
計	78,530	78,530		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		78,530		1,390,957		1,959,235

#### (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在



氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平 4 丁目 1 番 3 号	6,038	7.69
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜 3 丁目 1 番 6 号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町 3 番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番14号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前 2 丁目17番 4 号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号	500	0.64
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号)	174	0.22
計		62,877	80.07

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	77,900	74,000	76,000	74,700	71,900	70,800
最低(円)	74,100	70,100	70,400	70,000	67,500	67,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

### (執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表等規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275,346	285,293
受取手形及び売掛金	4,741,611	5,692,253
商品及び製品	123,802	83,272
仕掛品	<sup>2</sup> 1,059,350	968,012
原材料及び貯蔵品	60,423	73,720
預け金	1,490,000	-
その他	976,908	1,647,716
貸倒引当金	3,354	1,057
流動資産合計	8,724,089	8,749,211
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 2,402,975	<sup>1</sup> 2,424,166
無形固定資産	1,805,408	1,708,168
投資その他の資産		
その他	1,975,159	2,028,882
貸倒引当金	26,048	26,218
投資その他の資産合計	1,949,110	2,002,663
固定資産合計	6,157,494	6,134,998
資産合計	14,881,583	14,884,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,197,208	1,352,335
未払法人税等	32,063	42,353
受注損失引当金	4,268	-
未払費用	1,678,453	1,625,710
その他	1,618,855	1,237,337
流動負債合計	4,530,850	4,257,736
固定負債		
退職給付引当金	1,131,656	1,049,084
役員退職慰労引当金	54,436	103,266
その他	617,693	599,106
固定負債合計	1,803,785	1,751,457
負債合計	6,334,636	6,009,194

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,899,971	5,216,542
株主資本合計	8,250,164	8,566,735
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	47	115
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	17	-
評価・換算差額等合計	12,600	12,651
少数株主持分	284,182	295,629
純資産合計	8,546,947	8,875,016
負債純資産合計	14,881,583	14,884,210

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	13,525,147	12,767,706
売上原価	11,472,303	10,908,527
売上総利益	2,052,844	1,859,179
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,222,051	<sub>1</sub> 2,225,603
営業損失( )	169,207	366,424
営業外収益		
受取利息	361	217
受取配当金	14,007	13,883
還付加算金	-	7,343
受取手数料	2,793	3,817
その他	1,034	9,189
営業外収益合計	18,197	34,451
営業外費用		
支払利息	10,794	10,103
会員権評価損	5,685	-
その他	2,133	7,483
営業外費用合計	18,613	17,586
経常損失( )	169,623	349,560
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	<sub>2</sub> 31,695	-
特別利益合計	31,695	-
税金等調整前四半期純損失( )	137,927	349,560
法人税、住民税及び事業税	54,812	142,831
法人税等調整額	7,183	8,064
法人税等合計	47,628	134,766
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	214,793
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,454	8,164
四半期純損失( )	93,753	206,628

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,542,566	7,302,400
売上原価	6,243,026	6,151,611
売上総利益	1,299,540	1,150,788
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,058,708	<sub>1</sub> 1,060,274
営業利益	240,832	90,514
営業外収益		
受取利息	179	134
受取配当金	11,059	10,036
還付加算金	-	7,343
受取手数料	1,400	2,239
その他	746	3,735
営業外収益合計	13,385	23,488
営業外費用		
支払利息	5,618	5,017
会員権評価損	5,685	-
その他	758	7,141
営業外費用合計	12,061	12,159
経常利益	242,155	101,843
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	<sub>2</sub> 31,695	-
特別利益合計	31,695	-
税金等調整前四半期純利益	273,851	101,843
法人税、住民税及び事業税	113,495	38,044
法人税等調整額	2,367	753
法人税等合計	115,862	38,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63,045
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,129	608
四半期純利益	154,859	63,654

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	137,927	349,560
減価償却費	609,727	630,507
退職給付引当金の増減額( は減少)	72,388	82,572
受取利息及び受取配当金	14,369	14,101
支払利息	10,794	10,103
売上債権の増減額( は増加)	2,325,233	1,319,695
たな卸資産の増減額( は増加)	201,069	121,580
仕入債務の増減額( は減少)	737,561	113,616
未払消費税等の増減額( は減少)	579	8,229
未払賞与の増減額( は減少)	41,284	31,126
その他	10,157	268,401
小計	1,978,078	1,198,515
利息及び配当金の受取額	15,378	14,101
利息の支払額	11,884	10,111
法人税等の還付額	-	327,939
法人税等の支払額	489,139	1,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,432	1,529,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,645	1,570
無形固定資産の取得による支出	478,505	407,787
長期前払費用の取得による支出	72,059	60,380
その他	10,520	24,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,690	445,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主への配当金の支払額	11,700	3,250
リース債務の返済による支出	191,194	189,460
配当金の支払額	219,884	109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,778	302,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	16
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	503,964	781,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,465	975,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	8,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,429	1,765,346



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、JSU, Inc. が営業開始したため連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	2社
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「還付加算金」は105千円であります。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当第2四半期連結累計期間においては営業外費用の100分の20以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「会員権評価損」は2,032千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていたJFEグループにおけるCMS(キャッシュマネジメントシステム)利用に伴う余剰資金の預け入れは、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間において、流動資産の「預け金」として区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「預け金」相当額は1,300,000千円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「還付加算金」は2千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に掲記していた「会員権評価損」は当第2四半期連結会計期間においては営業外費用の100分の20以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「会員権評価損」は2,032千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 税金費用の計算 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

## (吸収分割による事業承継)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を、会社分割(吸収分割)により承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

## (1) 本会社分割の目的

現在、JFEスチール株式会社のIT業務は、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社、及び日本アイ・ピー・エム株式会社とJFEスチール株式会社の合弁会社である株式会社エクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

平成23年3月末にJFEスチール株式会社と日本アイ・ピー・エム株式会社間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチール株式会社のより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、株式会社エクサ、JFEスチール株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社の4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、平成22年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、平成22年9月29日に吸収分割契約の締結に至りました。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力になるものと考えております。

## (2) 会社分割の要旨

## 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	平成22年9月29日(水)
分割契約締結日	平成22年9月29日(水)
分割の予定日(効力発生日)	平成23年4月1日(金)
新規登録日(金銭交付日)	平成23年4月1日(金)

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、また、吸収分割会社である株式会社エクサにおいては、会社法第784条第3項の規定(簡易吸収分割)に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行う予定です。

## 本会社分割の方式

株式会社エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

## 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、株式会社エクサに金銭850,000,000円を交付します。

## 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式会社エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき株式会社エクサの分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及び株式会社エクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(3) 本会社分割当事会社の概要(株式会社エクス 平成21年12月末現在 / 当社 平成22年3月末現在)

	吸収分割会社(株式会社エクス)	吸収分割承継会社(当社)
名称	株式会社エクス	J F Eシステムズ株式会社
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸
事業内容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの開発・販売、及び管理並びにそれらの受託 コンピュータシステムの導入及び運営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運用・保守など
資本金	1,250百万円	1,390百万円
設立年月日	昭和62年10月1日 (登記上の設立年月日 昭和42年3月29日)	昭和58年9月1日
発行済株式数	1,300,000株	78,530株
決算期	12月31日	3月31日
従業員数	1,578名	1,332名
大株主及び持株比率	日本アイ・ピー・エム(株) 51% J F Eスチール(株) 49%	J F Eスチール(株) 65.15%

(4) 承継する事業部門の概要

承継する部門の事業内容

J F Eスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

承継する部門の経営成績

(単位:百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	350	流動負債	1
固定資産	103	固定負債	364
合計	453	合計	365

尚、上記金額は、平成21年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,802,613千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金10,186千円(全額、仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,583,467千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">835,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> </table> <p>2 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の控訴審判決が平成21年10月8日に東京高等裁判所でありました。これに伴い、平成20年12月8日の東京地方裁判所判決(第1審判決)による当社負担金額に基づき計上しておりました訴訟損失引当金95,537千円を、東京高等裁判所判決(第2審判決)による当社負担金額に基づく金額に修正しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の訴訟損失引当金は63,842千円となり、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別利益に訴訟損失引当金戻入額31,695千円を計上しております。</p> <p>なお、本件係争事件は上告されませんでしたので、東京高等裁判所判決が確定しております。</p> <p>3 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	835,166千円	退職給付引当金繰入額	29,101千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,190千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">842,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,833千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	842,755千円	退職給付引当金繰入額	20,603千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,833千円
従業員給料手当	835,166千円												
退職給付引当金繰入額	29,101千円												
役員退職慰労引当金繰入額	12,190千円												
従業員給料手当	842,755千円												
退職給付引当金繰入額	20,603千円												
役員退職慰労引当金繰入額	25,833千円												

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>405,960千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,127千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,824千円</td> </tr> </table> <p>2 当社元従業員の遺族が提起した損害賠償訴訟の控訴審判決が平成21年10月8日に東京高等裁判所でありました。これに伴い、平成20年12月8日の東京地方裁判所判決(第1審判決)による当社負担金額に基づき計上しておりました訴訟損失引当金95,537千円を、東京高等裁判所判決(第2審判決)による当社負担金額に基づく金額に修正しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の訴訟損失引当金は63,842千円となり、当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の特別利益に訴訟損失引当金戻入額31,695千円を計上しております。</p> <p>なお、本件係争事件は上告されませんでしたので、東京高等裁判所判決が確定しております。</p> <p>3 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間の業績は第1四半期連結会計期間を上回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	405,960千円	退職給付引当金繰入額	14,127千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,824千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>399,834千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,030千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,588千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、第2四半期連結会計期間の業績は第1四半期連結会計期間を上回るという特性があります。</p>	従業員給料手当	399,834千円	退職給付引当金繰入額	10,030千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円
従業員給料手当	405,960千円												
退職給付引当金繰入額	14,127千円												
役員退職慰労引当金繰入額	6,824千円												
従業員給料手当	399,834千円												
退職給付引当金繰入額	10,030千円												
役員退職慰労引当金繰入額	19,588千円												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>263,429千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,563,429千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	263,429千円	流動資産のその他に含まれる	1,300,000千円	短期貸付金		現金及び現金同等物	1,563,429千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>275,346千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,765,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	275,346千円	預け金	1,490,000千円	現金及び現金同等物	1,765,346千円
現金及び預金	263,429千円														
流動資産のその他に含まれる	1,300,000千円														
短期貸付金															
現金及び現金同等物	1,563,429千円														
現金及び預金	275,346千円														
預け金	1,490,000千円														
現金及び現金同等物	1,765,346千円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社の報告セグメントは、当社が開示する四半期連結財務諸表で示される数値と同一となります。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 105,217円95銭	1株当たり純資産額 109,249円79銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 1,193円85銭	1株当たり四半期純損失 2,631円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	93,753	206,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	93,753	206,628
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,971円97銭	1株当たり四半期純利益 810円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	154,859	63,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,859	63,654
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサの一部事業を、会社分割により承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。